

# 伊予市一般廃棄物処理基本計画 [概要版]

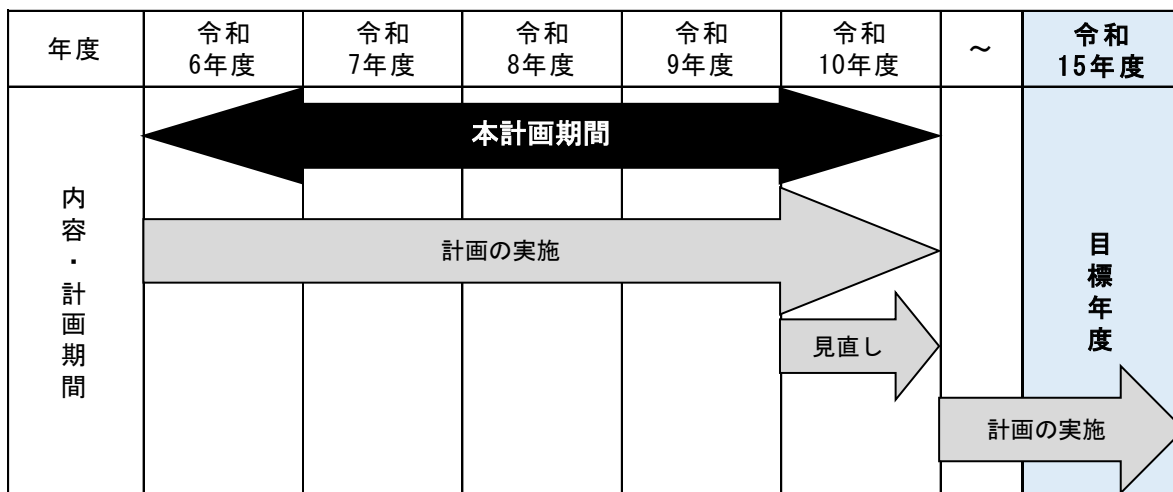
## 計画策定の目的

本市は、平成 28(2016)年 2 月に改訂した「一般廃棄物処理基本計画」(計画期間:平成 26(2014)年度～令和 5(2023)年度)に基づき、ごみの減量化・資源化や生活排水処理施策の推進を図ってきました。

本計画では、前計画について必要な見直しを行い、ごみ、生活排水への適切な対応、リサイクルの推進、4R 活動の推進などにより、循環型社会の形成を図ることを目的としています。

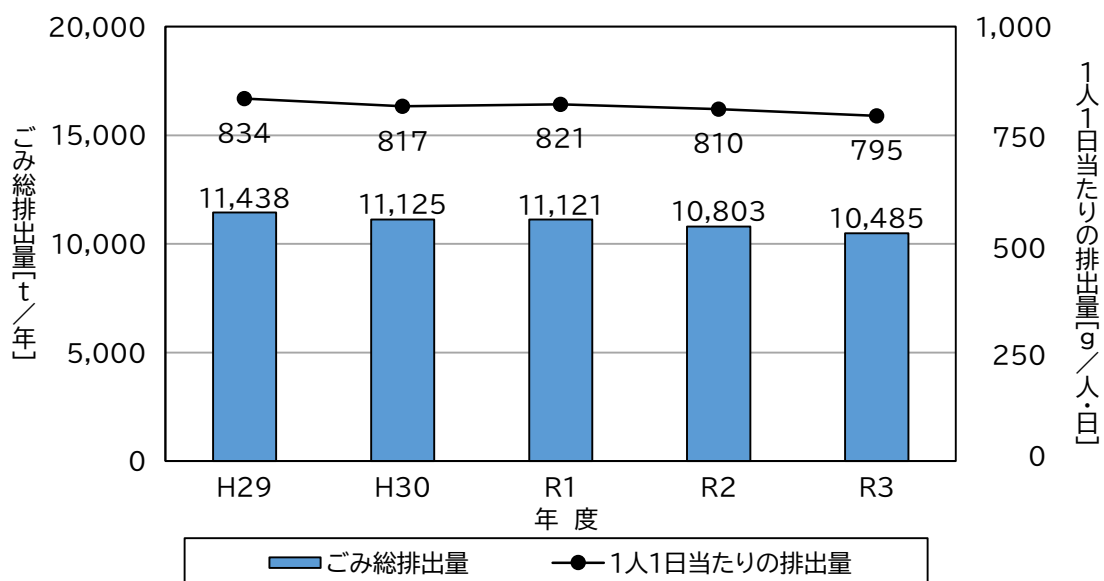
## 計画の期間・目標年度

本計画の計画期間は令和 10(2028)年度までの 5 年間、目標年度は令和 15(2033)年度とします。



## ごみ処理の現状

過去 5 年間におけるごみ総排出量は、人口減少に伴い、減少傾向となっています。



## ごみ処理の課題

- ◆ ごみ発生・排出削減の取組をさらに推進していくとともに、食品ロス対策、廃プラスチック類対策など新たな取組の導入
- ◆ 適切な分別の必要性を呼びかけるとともに、容器包装や紙類の資源化を推進するなど循環利用率向上のための取組の導入
- ◆ スムーズな収集・運搬のため、引き続きごみ出しルールの周知徹底を行うとともに、ごみの適切な処置、循環利用率の向上、最終処分量の削減、高齢化社会への対応のため、必要に応じて収集体制や処理体制の見直し
- ◆ ごみの減量化や資源化に向け、松山ブロック 3 市 3 町と連携してごみ処理広域化に伴う中間処理体制についての検討
- ◆ ごみの減量化や再資源化等の推進による最終処分場の延命化

## ごみ処理の基本方針

### 基本方針 1

### ごみの発生・排出抑制

ごみの発生や排出の抑制に向けて、行政・市民・事業者が一体となって取組み、生活環境や公衆の衛生が保全された持続可能なまちを目指します。

### 基本方針 2

### 4R 活動の推進による資源の有効利用

地元地域に密着した循環型社会システムの構築を目指し、また、4R活動を進めることによる資源の有効利用とごみの減量化を図ります。

また、地域住民の協力のもと、引き続きごみ排出時の分別を徹底し、より一層の資源化を促進していきます。

### 基本方針 3

### 環境に配慮したごみの適正処理の推進

環境への負荷低減を図り、地域の環境美化を進めるため、ごみの安全かつ適正な処理を推進します。

## 計画の目標

- ◆ ごみ排出量の減量化

令和15(2033)年度までにごみ総排出量7,340t/年(令和3年度比30%削減)、1人1日当たりのごみ排出量653g/人・日

- ◆ 循環利用率

令和15(2033)年度までに18%に引き上げる

項 目	実績値 (令和3年度)	見直し年度目標 (令和10年度)	目標年度 (令和15年度)
ごみ総排出量 (t/年)	10,485	8,200	7,340 [令和3年度比-30%]
1人1日当たりのごみ排出量 (g/人・日)	795	690	653
循環利用率	13.9 %	16 %	18 %

## 目標達成に向けた取組

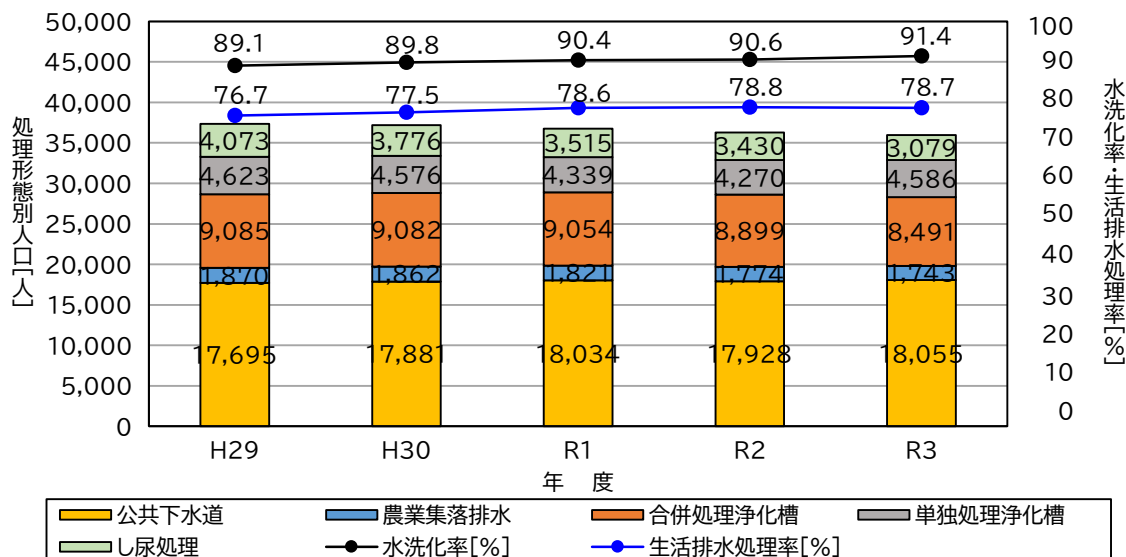
本計画で定めた数値目標達成に向けて、本市では3つの基本方針に基づき、循環型社会形成の推進のため、以下の施策を展開していきます。

### 施策の基本体系

基本方針	施策及び取組内容	
基本方針1 ごみの発生・排出抑制	ごみの減量の推進	(1) 生ごみ処理機等の利用促進
		(2) ごみ分別等に関するルール徹底・情報発信
	食品ロスの削減 (食品ロス削減推進計画)	(1) 食品ロス削減に向けた意識啓発及び広報活動
		(2) おいしい食べきり運動推進店登録制度 (3) 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」への参加による加盟自治体との連携
基本方針2 4R活動の推進による 資源の有効利用	資源化の推進	(1) 資源の有効利用
		(2) 小型家電リサイクルの促進
		(3) プラスチック対策
基本方針3 環境に配慮したごみの 適正処理の推進	収集運搬に関する施策 (収集・運搬計画)	(1) ごみの分別方法の検討
		(2) 排出困難者への対応
		(3) 効率的な収集・運搬体制の検討
	中間処理に関する施策 (中間処理計画)	(1) 可燃ごみの処理
		(2) 不燃ごみ及び粗大ごみの処理
		(3) 資源ごみの処理
		(4) 中継処理施設
	最終処分に関する施策 (最終処分計画)	(1) 最終処分の方針検討
		(2) ごみの排出抑制や資源化による最終処分場の延命化
	その他の施策	(1) 不法投棄対策
		(2) 漂着ごみ対策
		(3) ごみ減量化施策の推進体制
		(4) ごみ処理広域化の推進

## 生活排水処理の現状

各形態別人口では、公共下水道人口が増加傾向、その他が概ね減少傾向となっており、令和3(2021)年度の生活排水処理率は78.7%、水洗化率は91.4%となっています。



## 生活排水処理の基本方針

### 基本方針 1

### 地域の状況に応じた生活排水処理の推進

持続可能な生活排水処理が進められるよう地域の状況に合わせて、公共下水道及び合併処理浄化槽を整備し、総合的な処理対策を推進します。

### 基本方針 2

### 水質を含めた環境保全活動の広報啓発

浄化槽普及率の向上や単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えの推進、良好な放流水質の維持のために浄化槽の適正な維持管理を行うことなどを柱とし、住民の協力による生活排水対策が効果的に実現できるように広報・啓発活動を進めていきます。

### 基本方針 3

### 適切な収集・処理体制の確立

収集・運搬体制及び収集区域は、当面、現在の体制を維持しつつ、今後のし尿及び浄化槽汚泥の収集量を踏まえながら、収集体制の見直しを図っていくこととします。

し尿及び生活雑排水は、各処理場での適正処理に努めていきます。中間処理後に発生する脱水汚泥等は、セメント原料や肥料などとしてできる限り再使用、再生利用を行い、最終処分量の減量に努めていく方針とします。

## 計画の目標

目標年度の令和15(2033)年度で生活排水処理率91.2%、生活排水処理人口27,421人を目標値として設定します。

項目	実績値 (令和3年度)	見直し年度目標 (令和10年度)	目標年度 (令和15年度)
生活排水処理率	78.7 %	87.3 %	91.2 %
生活排水処理人口(人)	28,289	27,950	27,421